

## 令和7年前半の検討課題について

2025年1月17日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

石破総理が「楽しい日本」を目指す方向性を示されている。その実現のためには、国民一人一人が自分の夢や目標に挑戦し、互いを尊重しながら自己実現を図っていきける活力ある経済社会を構築するとともに、働く人々をはじめ頑張る人々が報われる、全ての国民が安心して暮らしていける仕組みを作ることが重要。そのために必要となる①的確なマクロ経済財政運営、②グローバル経済の環境変化に対応した経済成長、を実現するため、以下に掲げる政策課題に取り組むことが重要。経済財政諮問会議において、政府内の他の会議体と連携しつつ検討を深め、内閣が目指す経済財政政策の全体像を骨太方針で示していくべきである。

**1. 的確なマクロ経済財政運営****(当面の経済運営)**

足下の日本経済は、コストカット型経済から、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行に向けて着実に歩みを進めており、この移行を確実にできるか否かの正念場にある。2%の物価目標を安定的に実現しつつ、「物価上昇を上回る賃上げの定着」を**最優先目標**に据えて取り組むべき。

**(中長期的な経済運営)**

中長期的には、人口減少が本格化する2030年代以降も、経済・財政・社会保障の持続可能性を確保するため、成長力を強化し、実質1%を安定的に上回る成長を実現しつつ、歳出・歳入両面から改革に取り組むことが求められる。

同時に、地方で人口減少の加速と人手不足経済に対応しつつ地方の持続可能性の確保に向けた検討を深めるとともに、地方の魅力を高め活力ある社会を実現するための仕組みを生み出していくことが重要。

**(取り組むべき施策)****①賃金と物価の好循環**

- 賃上げモメンタムを強化し、「物価上昇を上回る賃金上昇」の定着に向けた道筋(価格転嫁対策など賃上げ環境の整備、最低賃金引上げ、同一労働同一賃金の徹底等)
- コストプッシュによる一時的な物価高でも、デフレに後戻りするのではなく、「適度な物価上昇」の安定的な実現

**②人手不足経済への対応**

- リスキリング・人への投資、ジョブ型雇用、労働移動の円滑化等の労働市場改革による生産性向上
- 人手不足に対応する規制・制度改革(就労の壁の抜本的見直し等)
- デジタル化の徹底活用と、エッセンシャルワーカーの人材確保(業種の特性に応じた人材確保策の促進、公的分野の賃上げに向けた取組、外国人労働者との共生等)

**③持続可能な財政・社会保障の構築**

- 経済再生と財政健全化の両立(経済・財政一体改革、EBPMの推進など)
- 年齢ではなく負担能力に応じて適切に支え合う全世代型社会保障の構築(国民の将来の安心確保による消費の活性化、子育ての環境整備を通じた少子化対策など)
- 人口減少が進む中での、地方行財政の持続可能性の確保とウェルビーイングの向上に係る方策の検討

## 2. グローバル環境の変化に対応した経済成長～令和の列島改造に向けて～

### (グローバル環境の変化と国際連携、科学技術力の強化)

資源の無い我が国は、海外との貿易・投資の拡大とその基盤となる科学技術力が成長力強化に不可欠。厳しい国際情勢の中にあつて、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序という基本的価値観を共有する国・地域と緊密に連携し、オープンでルールに基づく貿易・投資環境を維持・強化するとともに、経済安全保障を強化することが重要。二国間・多国間の枠組みにおいて、主張すべきは主張し、国際的なルールメイキングを主導するなど、グローバル環境の変化に対して、柔軟に、したたかに、対応していくべき。同時に、貿易・投資の基盤となる我が国の科学技術力を強化していくべき。

### (グローバルな視点からの「令和の列島改造」)

石破総理が提唱されている「令和の列島改造」の実現のためには、成長するグローバル経済の活力を取り込み地方経済の成長につなげる、という視点が重要。また、人口減少を踏まえ、自治体の枠組みを超えた圏域での議論が有効。各地域・各圏域の特色に応じて、半導体やGX、HX等の世界の先端分野の研究開発・生産拠点の拡大、インバウンドや農林水産品輸出の強化をはじめとして、各分野でグローバル需要を取り込む形で地方と都市が連携しつつ、高付加価値創出型の経済構造を構築するため、

- ・海外市場に通じた都市人材の地方とのつながり強化(関係人口、二地域居住、特区等)
- ・自治体の枠組を越えた広域連携による、官民一体となった、グローバル市場で勝てる産業の育成
- ・海外からの対内直接投資について、地方部にも積極的に呼び込むための投資環境の整備等を積極的に進めるべき。

### (取り組むべき施策)

#### ① 内外からの投資を引き出す環境整備

- 半導体・GX、HX等の戦略的な投資、グローバルな貿易・投資戦略などによる、「投資立国」の実現
- 海外への輸出など新ビジネス展開が可能となる環境整備(新ビジネス創出が可能となる規制・制度改革、事業承継・M&Aを通じた中小企業等の企業規模拡大・生産性向上)
- 国際競争力のある産業の創出に向けた、地方大学と民間企業の有機的な連携
- 「資産運用立国」に向けた取組(資産運用特区による資金の呼び込み、地域のビジネス・生活環境の整備等)

#### ② 地方のポテンシャルの拡大

- 地域の社会課題解決に向けて、成功事例を面的に展開するためのメリハリある支援(関係人口や二地域居住の拡大、兼業・副業拡大、関係者のアイデアの結集)
- 自治体の枠組みを越えた産官学・多分野の広域連携(広域の圏域レベルでの将来ビジョン策定・連携強化等)、政府機関・企業等の地方移転等によって、地方の成長に向けた体制強化
- ハード・ソフト両面で防災機能の抜本的な拡充をはかるとともに、防災関連技術・ノウハウを国際展開